



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
コード番号 8541 URL <http://www.himegin.co.jp/>
代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 本田 元広
問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 坪内 宗士
四半期報告書提出予定日 平成27年11月24日 配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 089-933-1111
平成27年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	22,004	2.2	4,861	△4.2	3,172	2.4
27年3月期中間期	21,536	△3.5	5,072	16.4	3,096	24.3

(注) 包括利益 28年3月期中間期 598百万円 (△89.9%) 27年3月期中間期 5,892百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	17.87	15.05
27年3月期中間期	17.47	14.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,327,955	104,417	4.5
27年3月期	2,447,121	104,340	4.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 103,601百万円 27年3月期 103,565百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 平成28年3月期第2四半期末の配当金には創業100周年記念配当2円00銭を含んでいます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△6.6	5,600	0.8	31.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	178,121,459 株	27年3月期	178,058,169 株
28年3月期中間期	656,243 株	27年3月期	646,930 株
28年3月期中間期	177,455,959 株	27年3月期中間期	177,187,936 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	20,259	3.3	4,505	△2.5	2,967	4.4
27年3月期中間期	19,611	△5.0	4,619	13.4	2,841	22.2

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
28年3月期中間期	16.72	
27年3月期中間期	16.03	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	2,320,797		100,549		4.3	
27年3月期	2,438,976		100,824		4.1	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 100,549百万円 27年3月期 100,824百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,100	△5.0	5,400	2.6	30.43	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1)中間連結貸借対照表	4
(2)中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3)中間連結株主資本等変動計算書	6
(4)継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	8
(1)中間貸借対照表	8
(2)中間損益計算書	9
(3)中間株主資本等変動計算書	10
5. 参考情報	11
(1)損益の概要【単体】【連結】	11
(2)業務純益【単体】	12
(3)利鞘【単体】	13
(4)ROE【単体】	13
(5)預金・貸出金等の状況【単体】	14
(6)自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	16
(7)リスク管理債権等の状況【単体】【連結】	16
(8)金融再生法開示債権及び保全状況【単体】	17
(9)有価証券の評価損益【単体】	19
(10)預り資産残高【単体】	20
(11)その他【単体】	20

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国景気の減速懸念による世界同時株安があったものの、政府による経済政策を背景に雇用・所得環境が改善し景気は回復基調で推移しました。

当行が営業基盤とする愛媛県内の経済情勢におきましても、個人消費や企業の生産活動は、緩やかに持ち直しの動きが続きました。

このような状況にあつて当行グループは、「創業100年、“殻を破る”未来への挑戦」をテーマに、第15次中期経営計画初年度のスタートをきりました。

積極的な貸出に伴う残高増加や、有価証券の効率的な運用により資金運用収益が増加したことから、経常収益は220億4百万円と、前年同期比4億67百万円増加しました。一方で消費者ローン等に注力したことにより役務費用が増加したことから、経常利益は同比2億11百万円減少して48億61百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の減少により同比75百万円増加して31億72百万円となりました。

今後も引き続き当行の目指すべき姿である、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間におきましては、総資産 2 兆 3,279 億円(前連結会計年度比 1,191 億円減少)、純資産 1,044 億円(同比微増)となりました。

預金等残高(譲渡性預金含む)は 2 兆 1,493 億円と前連結会計年度から 1,071 億円減少しましたが、個人預金は前連結会計年度から 45 億円増加し、1 兆 2,542 億円となりました。貸出金残高は、1 兆 4,787 億円と前連結会計年度比 285 億円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間連結会計期間までの業績は、当初計画どおり順調に推移しており、平成 27 年 5 月 11 日に公表した業績見通しに変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	358,415	253,451
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
買入金銭債権	62,878	61,243
商品有価証券	168	176
有価証券	523,407	484,983
貸出金	1,450,148	1,478,704
外国為替	11,774	6,575
リース債権及びリース投資資産	6,643	6,668
その他資産	8,027	9,424
有形固定資産	30,683	31,504
無形固定資産	703	615
繰延税金資産	673	902
支払承諾見返	6,742	6,990
貸倒引当金	△ 18,144	△ 18,284
資産の部合計	2,447,121	2,327,955
負債の部		
預金	1,860,848	1,891,115
譲渡性預金	395,663	258,279
債券貸借取引受入担保金	20,034	15,024
借入金	24,666	25,009
外国為替	1	6
社債	7,000	—
新株予約権付社債	7,943	7,928
その他負債	12,960	12,980
役員賞与引当金	58	—
退職給付に係る負債	1,162	1,150
役員退職慰労引当金	385	422
利息返還損失引当金	42	41
睡眠預金払戻損失引当金	158	158
繰延税金負債	684	—
再評価に係る繰延税金負債	4,430	4,430
支払承諾	6,742	6,990
負債の部合計	2,342,780	2,223,538
純資産の部		
資本金	19,107	19,114
資本剰余金	13,241	13,249
利益剰余金	49,676	52,315
自己株式	△ 232	△ 234
株主資本合計	81,793	84,445
その他有価証券評価差額金	14,425	11,722
土地再評価差額金	7,614	7,614
退職給付に係る調整累計額	△ 267	△ 181
その他の包括利益累計額合計	21,772	19,155
非支配株主持分	774	815
純資産の部合計	104,340	104,417
負債及び純資産の部合計	2,447,121	2,327,955

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	21,536	22,004
資金運用収益	16,222	16,414
(うち貸出金利息)	13,037	12,881
(うち有価証券利息配当金)	1,989	2,156
役務取引等収益	2,190	2,278
その他業務収益	2,580	2,043
その他経常収益	542	1,267
経常費用	16,463	17,142
資金調達費用	1,430	1,376
(うち預金利息)	1,002	1,042
役務取引等費用	1,778	2,229
その他業務費用	42	3
営業経費	11,868	11,883
その他経常費用	1,343	1,649
経常利益	5,072	4,861
特別利益	2	14
固定資産処分益	2	14
特別損失	28	9
固定資産処分損	27	9
減損損失	0	0
税金等調整前中間純利益	5,047	4,866
法人税、住民税及び事業税	1,808	1,347
法人税等調整額	97	307
法人税等合計	1,905	1,654
中間純利益	3,142	3,211
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,096	3,172
非支配株主に帰属する中間純利益	45	39
その他の包括利益	2,750	△ 2,613
その他有価証券評価差額金	2,744	△ 2,699
繰延ヘッジ損益	△ 5	-
退職給付に係る調整額	10	86
中間包括利益	5,892	598
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,830	554
非支配株主に係る中間包括利益	61	43

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(株)愛媛銀行(8541) 平成28年3月期第2四半期決算短信

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,078	13,213	45,068	△ 227	77,133	8,118	5	7,383	△ 179	15,328	688	93,149
当中間期変動額												
剰余金の配当			△ 531		△ 531							△ 531
親会社株主に帰属する中間純利益			3,096		3,096							3,096
自己株式の取得				△ 1	△ 1							△ 1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						2,728	△ 5	—	10	2,733	61	2,795
当中間期変動額合計	—	—	2,565	△ 1	2,563	2,728	△ 5	—	10	2,733	61	5,358
当中間期末残高	19,078	13,213	47,633	△ 229	79,696	10,847	—	7,383	△ 169	18,062	749	98,508

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,107	13,241	49,676	△ 232	81,793	14,425	—	7,614	△ 267	21,772	774	104,340
当中間期変動額												
新株の発行	7	7			15							15
剰余金の配当			△ 532		△ 532							△ 532
親会社株主に帰属する中間純利益			3,172		3,172							3,172
自己株式の取得				△ 2	△ 2							△ 2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△ 2,703	—	—	86	△ 2,617	41	△ 2,575
当中間期変動額合計	7	7	2,639	△ 2	2,652	△ 2,703	—	—	86	△ 2,617	41	76
当中間期末残高	19,114	13,249	52,315	△ 234	84,445	11,722	—	7,614	△ 181	19,155	815	104,417

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	358,414	253,451
コールローン	5,000	5,000
買入金銭債権	62,878	61,243
商品有価証券	168	176
有価証券	523,317	484,823
貸出金	1,451,713	1,481,226
外国為替	11,774	6,575
その他資産	3,688	5,307
有形固定資産	30,376	31,229
無形固定資産	650	574
繰延税金資産	-	187
支払承諾見返	6,742	6,990
貸倒引当金	△ 15,748	△ 15,986
資産の部合計	2,438,976	2,320,797
負債の部		
預金	1,863,406	1,894,035
譲渡性預金	395,663	258,279
債券貸借取引受入担保金	20,034	15,024
借入金	21,209	22,118
外国為替	1	6
社債	7,000	-
新株予約権付社債	7,943	7,928
その他負債	9,644	10,044
未払法人税等	1,498	1,253
リース債務	246	367
その他の負債	7,899	8,424
役員賞与引当金	58	-
退職給付引当金	705	817
役員退職慰労引当金	377	414
睡眠預金払戻損失引当金	158	158
繰延税金負債	776	-
再評価に係る繰延税金負債	4,430	4,430
支払承諾	6,742	6,990
負債の部合計	2,338,151	2,220,247
純資産の部		
資本金	19,107	19,114
資本剰余金	13,242	13,249
資本準備金	13,242	13,249
利益剰余金	47,029	49,464
利益準備金	5,864	5,864
その他利益剰余金	41,164	43,599
有形固定資産圧縮積立金	34	34
別途積立金	35,253	39,253
繰越利益剰余金	5,876	4,312
自己株式	△ 232	△ 234
株主資本合計	79,147	81,595
その他有価証券評価差額金	14,062	11,339
土地再評価差額金	7,614	7,614
評価・換算差額等合計	21,677	18,954
純資産の部合計	100,824	100,549
負債及び純資産の部合計	2,438,976	2,320,797

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	19,611	20,259
資金運用収益	16,000	16,205
(うち貸出金利息)	12,994	12,854
(うち有価証券利息配当金)	1,985	2,153
役務取引等収益	2,065	2,150
その他業務収益	1,031	641
その他経常収益	513	1,262
経常費用	14,991	15,753
資金調達費用	1,404	1,356
(うち預金利息)	1,002	1,042
役務取引等費用	2,070	2,516
その他業務費用	45	80
営業経費	10,145	10,237
その他経常費用	1,326	1,562
経常利益	4,619	4,505
特別利益	2	14
特別損失	27	9
税引前中間純利益	4,594	4,510
法人税、住民税及び事業税	1,627	1,234
法人税等調整額	125	307
法人税等合計	1,752	1,542
中間純利益	2,841	2,967

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地 再評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金									利益 剰余 金合 計
					積立 金	繰越 利益 剰余 金								
当期首残高	19,078	13,213	13,213	5,864	31,786	5,062	42,714	△ 227	74,779	7,948	5	7,383	15,338	90,117
当中間期変動額														
剰余金の配当						△ 531	△ 531		△ 531					△ 531
中間純利益						2,841	2,841		2,841					2,841
自己株式の取得								△ 1	△ 1					△ 1
有形固定資産圧縮 積立金の取崩					△ 0	0	-		-					-
別途積立金の積立					3,500	△ 3,500	-		-					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										2,576	△ 5	-	2,571	2,571
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,499	△ 1,189	2,310	△ 1	2,308	2,576	△ 5	-	2,571	4,879
当中間期末残高	19,078	13,213	13,213	5,864	35,286	3,873	45,024	△ 229	77,088	10,525	-	7,383	17,909	94,997

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地 再評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金									利益 剰余 金合 計
					積立 金	繰越 利益 剰余 金								
当期首残高	19,107	13,242	13,242	5,864	35,287	5,876	47,029	△ 232	79,147	14,062	-	7,614	21,677	100,824
当中間期変動額														
新株の発行	7	7	7						15					15
剰余金の配当						△ 532	△ 532		△ 532					△ 532
中間純利益						2,967	2,967		2,967					2,967
自己株式の取得								△ 2	△ 2					△ 2
有形固定資産圧縮 積立金の取崩					△ 0	0	-		-					-
別途積立金の積立					4,000	△ 4,000	-		-					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										△ 2,722	-	-	△ 2,722	△ 2,722
当中間期変動額合計	7	7	7	-	3,999	△ 1,564	2,435	△ 2	2,448	△ 2,722	-	-	△ 2,722	△ 274
当中間期末残高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,287	4,312	49,464	△ 234	81,595	11,339	-	7,614	18,954	100,549

5. 参考情報

(1) 損益の概要

【単体】

(単位: 百万円)

		27年9月中間期	26年9月中間期比	26年9月中間期
業務粗利益	1	15,043	△ 535	15,578
(除く国債等債券損益)	2	14,403	△ 239	14,642
国内業務粗利益	3	13,297	△ 730	14,027
(除く国債等債券損益)	4	12,663	△ 430	13,093
資金利益	5	13,064	△ 76	13,140
役務取引等利益	6	△ 388	△ 353	△ 35
その他業務利益	7	621	△ 301	922
(除く国債等債券損益)	8	△ 12	△ 1	△ 11
国際業務粗利益	9	1,745	195	1,550
(除く国債等債券損益)	10	1,739	191	1,548
資金利益	11	1,783	327	1,456
役務取引等利益	12	22	△ 8	30
その他業務利益	13	△ 60	△ 123	63
(除く国債等債券損益)	14	△ 66	△ 127	61
経費 (除く臨時処理分)	15	10,124	33	10,091
人件費	16	5,844	264	5,580
物件費	17	3,572	△ 262	3,834
税金	18	708	32	676
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	4,918	△ 568	5,486
コア業務純益	20	4,278	△ 273	4,551
一般貸倒引当金繰入額	21	△ 62	613	△ 675
業務純益	22	4,980	△ 1,182	6,162
うち国債等債券損益	23	639	△ 296	935
臨時損益	24	△ 475	1,067	△ 1,542
貸倒償却引当費用	25	921	△ 747	1,668
貸出金償却	26	5	△ 427	432
個別貸倒引当金繰入額	27	1,282	50	1,232
その他の債権売却損	28	142	138	4
償却債権取立益	29	509	509	0
株式等関係損益	30	467	242	225
株式等売却益	31	477	212	265
株式等売却損	32	8	4	4
株式等償却	33	2	△ 33	35
その他臨時損益	34	△ 20	78	△ 98
経常利益	35	4,505	△ 114	4,619
特別損益	36	4	29	△ 25
うち有形固定資産処分損益	37	4	28	△ 24
有形固定資産処分益	38	14	12	2
有形固定資産処分損	39	9	△ 18	27
うち有形固定資産減損損失	40	0	0	0
税引前中間純利益	41	4,510	△ 84	4,594
法人税、住民税及び事業税	42	1,234	△ 393	1,627
法人税等調整額	43	307	182	125
法人税等合計	44	1,542	△ 210	1,752
中間純利益	45	2,967	126	2,841
信用コスト (21+25)	46	859	△ 134	993

(単位: 百万円)

		27年9月中間期	26年9月中間期比	26年9月中間期
国債等債券損益 (5勘定戻)		639	△ 296	935
売却益		639	△ 331	970
償還益		-	-	-
売却損		-	△ 34	34
償還損		-	-	-
償却		-	-	-

【連結】

<中間連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		27年9月中間期		26年9月中間期
			26年9月中間期比	
連結粗利益	1	17,127	△ 615	17,742
資金利益	2	15,038	247	14,791
役務取引等利益	3	49	△ 363	412
その他業務利益	4	2,039	△ 498	2,537
営業経費	5	11,883	15	11,868
貸倒償却引当費用	6	921	△ 78	999
貸出金償却	7	176	△ 305	481
個別貸倒引当金繰入額	8	1,136	△ 49	1,185
その他の債権売却損	9	142	138	4
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 16	655	△ 671
償却債権取立益	11	517	516	1
株式等関係損益	12	467	242	225
その他	13	71	97	△ 26
経常利益	14	4,861	△ 211	5,072
特別損益	15	4	29	△ 25
税金等調整前中間純利益	16	4,866	△ 181	5,047
法人税、住民税及び事業税	17	1,347	△ 461	1,808
法人税等調整額	18	307	210	97
法人税等合計	19	1,654	△ 251	1,905
中間純利益	20	3,211	69	3,142
非支配株主に帰属する中間純利益	21	39	△ 6	45
親会社株主に帰属する中間純利益	22	3,172	76	3,096

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
連結子会社数	5	-	5

(2) 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,918 千円	△ 568 千円	5,486 千円
職員 1 人当たり (千円)	3,640	△ 513	4,153
(コア業務純益)	4,278 千円	△ 273 千円	4,551 千円
職員 1 人当たり (千円)	3,166	△ 279	3,445
業務純益	4,980 千円	△ 1,182 千円	6,162
職員 1 人当たり (千円)	3,686	△ 978	4,664
職員数平残	1,351 人	30 人	1,321 人

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

(3) 利鞘 【単体】

①国内業務部門

(単位：%)

		27年9月中間期		26年9月中間期
			26年9月中間期比	
資金運用利回	(a)	1.36	△ 0.04	1.40
貸出金利回	(b)	1.83	△ 0.14	1.97
有価証券利回		0.69	△ 0.06	0.75
資金調達原価	(c)	1.09	△ 0.02	1.11
預金等原価	(d)	1.10	△ 0.01	1.11
預金等利回		0.10	△ 0.01	0.11
経費率		0.99	△ 0.01	1.00
外部負債利回		0.80	0.10	0.70
総資金利鞘	(a) - (c)	0.27	△ 0.02	0.29
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.73	△ 0.13	0.86

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

②国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		27年9月中間期		26年9月中間期
			26年9月中間期比	
資金運用利回	(a)	1.48	△ 0.01	1.49
貸出金利回	(b)	1.76	△ 0.13	1.89
有価証券利回		0.85	0.09	0.76
資金調達原価	(c)	1.07	△ 0.02	1.09
預金等原価	(d)	1.08	△ 0.01	1.09
預金等利回		0.11	0.00	0.11
経費率		0.97	△ 0.01	0.98
外部負債利回		0.80	0.10	0.70
総資金利鞘	(a) - (c)	0.41	0.01	0.40
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.68	△ 0.12	0.80

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(4) ROE 【単体】

(単位：%)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.74	△ 2.08	11.82
(コア業務純益ベース)	8.47	△ 1.33	9.80
業務純益ベース	9.86	△ 3.41	13.27
中間純利益ベース	5.87	△ 0.25	6.12
	百万円	百万円	百万円
期首純資産の部合計	100,824	10,707	90,117
中間期末純資産の部合計	100,549	5,552	94,997

(注) ROE=(業務純益(中間純利益)÷183×365)

÷ {(期首純資産の部合計 + 中間期末純資産の部合計) ÷ 2} %

(5) 預金・貸出金等の状況

① 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	27年9月中間期			26年度	26年9月中間期
	27年9月中間期	26年度比	26年9月中間期比		
預金等(未残)	2,152,314	△ 106,755	49,911	2,259,069	2,102,403
預金等(平残)	2,075,053	15,882	34,684	2,059,171	2,040,369
貸出金(未残)	1,481,226	29,513	66,600	1,451,713	1,414,626
貸出金(平残)	1,450,706	58,453	82,737	1,392,253	1,367,969

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
個人	1,254,276	4,523	22,443	1,249,753	1,231,833
法人	639,758	26,106	46,314	613,652	593,444
合計	1,894,035	30,629	68,758	1,863,406	1,825,277

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	437,896	19,625	32,892	418,271	405,004
住宅ローン残高	383,903	16,515	26,487	367,388	357,416
その他ローン残高	53,993	3,110	6,405	50,883	47,588

④ 中小企業等貸出金【単体】

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中小企業等貸出金残高 (a)	1,091,285	35,662	73,397	1,055,623	1,017,888
総貸出金残高 (b)	1,481,226	29,513	66,600	1,451,713	1,414,626
中小企業等貸出金比率 (a) / (b)	73.67%	0.96%	1.72%	72.71%	71.95%
	件	件	件	件	件
中小企業等貸出先件数 (c)	104,352	1,138	2,295	103,214	102,057
総貸出先件数 (d)	104,619	1,143	2,304	103,476	102,315
中小企業等貸出先件数比率 (c) / (d)	99.74%	0.00%	0.00%	99.74%	99.74%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

⑤業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,481,226	29,513	66,600	1,451,713	1,414,626
製造業	120,329	5,715	△ 4,966	114,614	125,295
農業・林業	3,560	46	232	3,514	3,328
漁業	4,379	△ 328	△ 25	4,707	4,404
鉱業、採石業、砂利採取業	163	△ 5	△ 24	168	187
建設業	47,069	2,621	5,932	44,448	41,137
電気・ガス・熱供給・水道業	4,425	1,387	1,369	3,038	3,056
情報通信業	4,546	△ 269	△ 231	4,815	4,777
運輸業、郵便業	143,775	△ 3,743	628	147,518	143,147
卸売業・小売業	105,146	4,020	7,162	101,126	97,984
金融業、保険業	59,608	6,802	14,186	52,806	45,422
不動産業、物品賃貸業	125,550	4,195	13,531	121,355	112,019
各種サービス業	159,012	5,356	9,181	153,656	149,831
地方公共団体	129,939	△ 3,932	△ 5,850	133,871	135,789
その他	573,719	7,649	25,477	566,070	548,242
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,481,226	29,513	66,600	1,451,713	1,414,626

⑥業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	46,408	△ 3,344	△ 6,880	49,752	53,288
製造業	3,620	△ 812	△ 2,621	4,432	6,241
農業・林業	183	61	△ 6	122	189
漁業	621	26	8	595	613
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,933	489	154	2,444	2,779
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	370	16	3	354	367
運輸業、郵便業	4,371	△ 419	256	4,790	4,115
卸売業・小売業	8,493	△ 622	1,652	9,115	6,841
金融業、保険業	111	107	△ 2,407	4	2,518
不動産業、物品賃貸業	8,392	△ 1,073	△ 1,235	9,465	9,627
各種サービス業	12,071	△ 1,016	△ 2,383	13,087	14,454
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,239	△ 102	△ 299	5,341	5,538
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	46,408	△ 3,344	△ 6,880	49,752	53,288

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
①自己資本比率 (②/③)	9.01%	△ 0.66%	△ 1.20%	10.21%
②単体における自己資本の額	112,800	△ 4,970	△ 8,998	121,798
③リスク・アセットの額	1,250,779	34,060	58,478	1,192,301
④単体所要自己資本額	50,031	1,363	2,339	47,692

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
①自己資本比率 (②/③)	9.29%	△ 0.62%	△ 1.10%	10.39%
②連結における自己資本の額	117,677	△ 4,663	△ 8,843	126,520
③リスク・アセットの額	1,266,586	32,954	49,838	1,216,748
④連結所要自己資本額	50,663	1,318	1,994	48,669

※標準的手法を採用しております。

(7) リスク管理債権等の状況

①リスク管理債権の状況

【単体】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破綻先債権額	633	△ 374	△ 495	1,128
延滞債権額	33,728	△ 2,681	△ 5,337	39,065
3ヶ月以上延滞債権額	17	4	△ 90	107
貸出条件緩和債権額	12,029	△ 293	△ 959	12,988
リスク管理債権合計	46,408	△ 3,344	△ 6,880	53,288
貸出金残高 (末残)	1,481,226	29,513	66,600	1,414,626

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破綻先債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.03	0.07
延滞債権額	2.27	△ 0.23	△ 0.49	2.76
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.81	△ 0.03	△ 0.10	0.91
リスク管理債権合計	3.13	△ 0.29	△ 0.63	3.76

【連結】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破綻先債権額	633	△ 374	△ 495	1,007	1,128
延滞債権額	34,555	△ 3,168	△ 5,838	37,723	40,393
3ヶ月以上延滞債権額	17	4	△ 90	13	107
貸出条件緩和債権額	12,482	△ 301	△ 973	12,783	13,455
リスク管理債権合計	47,689	△ 3,839	△ 7,395	51,528	55,084
貸出金残高(未残)	1,478,704	28,556	65,379	1,450,148	1,413,325

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破綻先債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.03	0.06	0.07
延滞債権額	2.33	△ 0.27	△ 0.52	2.60	2.85
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.84	△ 0.04	△ 0.11	0.88	0.95
リスク管理債権合計	3.22	△ 0.33	△ 0.67	3.55	3.89

②貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金残高	15,986	238	982	15,748	15,004
一般貸倒引当金	7,901	△ 63	658	7,964	7,243
個別貸倒引当金	8,085	301	324	7,784	7,761

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金残高	18,284	140	965	18,144	17,319
一般貸倒引当金	9,277	△ 17	630	9,294	8,647
個別貸倒引当金	9,006	156	334	8,850	8,672

(8)金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

<金融再生法開示債権残高>

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	3,266	△ 922	△ 1,791	4,188	5,057
危険債権 (2)	31,553	△ 2,101	△ 4,195	33,654	35,748
要管理債権 (3)	12,046	△ 289	△ 1,049	12,335	13,095
小計 (1)+(2)+(3)	46,865	△ 3,314	△ 7,036	50,179	53,901
開示債権比率	3.13%	△ 0.29%	△ 0.64%	3.42%	3.77%
正常債権 (4)	1,447,932	32,595	73,081	1,415,337	1,374,851
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,494,798	29,281	66,046	1,465,517	1,428,752

<保全状況>

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全額	37,168	△ 1,706	△ 3,915	38,874	41,083
貸倒引当金	10,661	△ 86	△ 221	10,747	10,882
担保保証等	26,507	△ 1,620	△ 3,693	28,127	30,200
保全率	79.30%	1.83%	3.09%	77.47%	76.21%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況(平成27年9月末)

【単体】

※償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	692	破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,266 [0.21%]	2,503	762	[100.00%]	破綻先債権	633 [0.04%]
実質破綻先	2,573						延滞債権	33,728 [2.27%]
破綻懸念先	31,553	危険債権	31,553 [2.11%]	18,852	7,322	[82.95%]	3ヶ月以上 延滞債権	17 [0.00%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	12,046 [0.80%]	5,150	(注) 2,576	[64.14%]	貸出条件 緩和債権	12,029 [0.81%]
	その他 要注意先	114,295	小計	46,865 [3.13%]	26,507	10,661	[79.30%]	合計
正常先	1,200,718	正常債権	1,447,932 [96.86%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,434,818 [96.86%]
その他 (地方公共団体)	130,019							
総与信残高	1,494,798	総与信残高	1,494,798				総貸出金残高	1,481,226

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

(9) 有価証券の評価損益 【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末				27年3月末			26年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		評価損
		前期末比							評価益	
満期保有目的	△ 21	21	6	27	△ 42	13	56	△ 3	13	16
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	15,914	△ 3,995	18,074	2,160	19,909	20,457	548	15,462	16,029	566
株式	13,377	△ 991	13,823	446	14,368	14,377	9	11,642	11,758	115
債券	2,715	△ 992	3,140	424	3,707	3,806	99	3,441	3,451	9
その他	△ 178	△ 2,011	1,110	1,289	1,833	2,273	439	377	818	441
合計	15,892	△ 3,975	18,081	2,188	19,867	20,471	604	15,459	16,042	583
株式	13,377	△ 991	13,823	446	14,368	14,377	9	11,642	11,758	115
債券	2,694	△ 971	3,146	452	3,665	3,820	155	3,438	3,464	26
その他	△ 178	△ 2,011	1,110	1,289	1,833	2,273	439	377	818	441

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については(中間)期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	27年9月末
評価差額 (その他有価証券)	15,914
繰延税金負債	4,574
その他有価証券評価差額金	11,339

(10) 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国債	14,366	△ 2,636	17,002	19,331
投資信託	57,276	364	56,912	57,971
保険	84,465	6,689	77,776	71,869
合計	156,107	4,417	151,690	149,171

(注) 保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

(11) その他

① 役員数【単体】

(単位：人)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
役員数	20	0	20	21
従業員数	1,385	63	1,322	1,359

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
本・支店	95	-	95	95
出張所	8	-	8	8
合計	103	-	103	103